

令和6年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価及び
地域公共交通計画の評価結果 概要（全体）

伊賀市地域公共交通活性化再生協議会 （三重県伊賀市）

平成26年3月31日 設置

令和 3年3月 5日 伊賀市地域公共交通計画策定
（計画期間：令和3年4月～令和9年3月）

令和 3年6月28日 ファイダー系統 確保維持計画策定等

令和 7年1月 令和6年度評価結果送付（予定）

【伊賀市全体の交通網】

(鉄道)

- 市北部、南部をJRおよび近鉄線が東西に貫き、伊賀鉄道が両線を結んで南北に走っている。

(バス)

- 伊賀鉄道・上野市駅を結節点としてバス路線が各支所等、地域拠点に向け路線を伸ばす。
- 各支所管内では行政バスが、点在する集落と支所等、地域拠点を結ぶ。

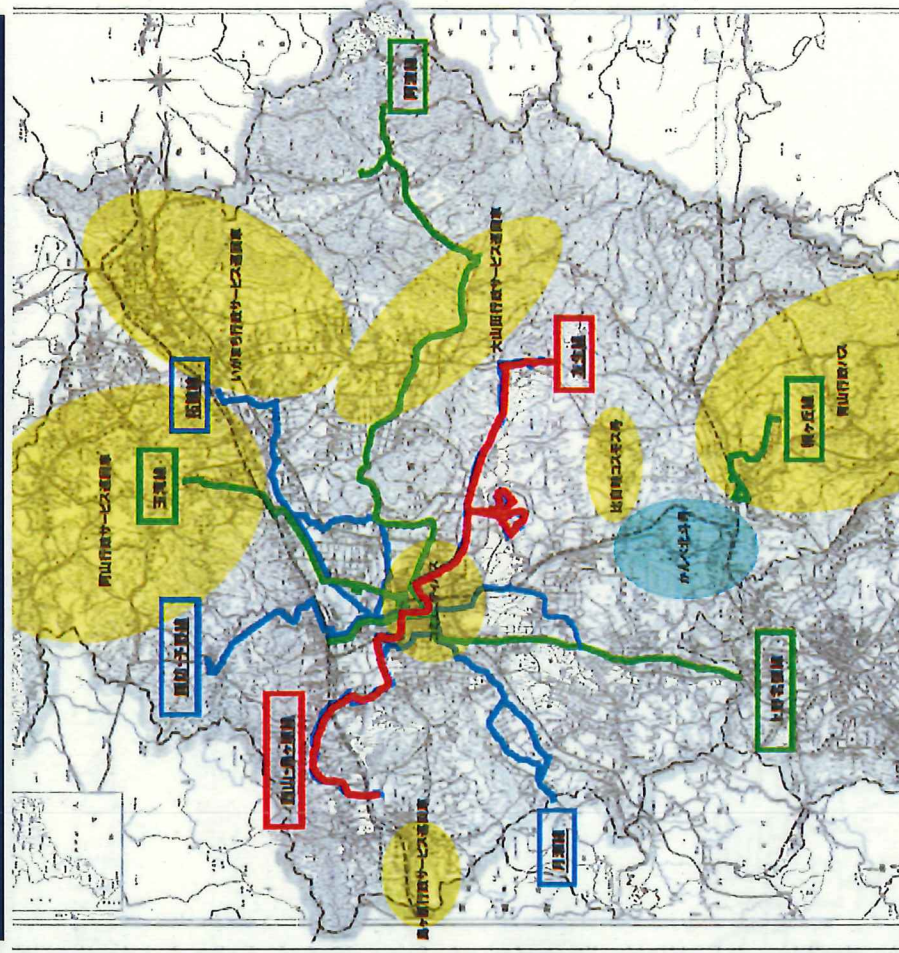
【地域公共交通計画の将来像及び期間】

- 将来像 暮らしに寄り添いひと・地域が輝くネットワークづくり
～みんなで磨きあげ 使って 支える
伊賀市の地域公共交通～
- 計画期間 令和3～8年度（6カ年）

【公共交通の基本的な方針】

- 市民・利用者の生活の質を高める地域公共交通ネットワークの形成
- 誰もが利用しやすく、使いたくなるような地域公共交通サービスの充実
- 一緒に考え、次世代へつないでいく持続可能な仕組みづくり

【市内交通網】



【上図凡例】

- | | | |
|-------|-----|---------|
| 黒点線 | ... | 鉄道 |
| 緑色線 | ... | 地域間幹線バス |
| 赤色線 | ... | フイダー系統 |
| 青色線 | ... | 廃止代替バス |
| 黄色エリア | ... | 行政バス |

2.【Do】目標達成に向けた公共交通に関する主な具体的取組

3

具体的な取組内容

公共交通通学定期券購入費重点支援助成事業

【概要】毎年、通年で実施している伊賀鉄道の通学定期券購入費助成事業に加え、伊賀鉄道以外の公共交通の通学定期による利用者を対象に、令和6年4月～令和6年9月分の通学定期購入費の1/2を助成（令和7年1月現在も継続中）

【実績等】鉄道、バス等、幅広く公共交通機関を利用する市民への家計支援を行い、利用促進を図ることができた。

【実施結果】申請者数：430件、助成金額：13,616,700円
（1人当たり平均助成額：31,666円/人）

【考察】助成拡充を歓迎する声は多く、一定の支援を行い、利用促進を図ることができたと考える。

【今後の展開】今後も財源の確保を図りながら、公共交通利用者を対象とした助成事業を検討していく。

公共交通利用促進期間

【概要】令和5年10月2日～12月31日の3ヶ月を「公共交通利用促進期間」とし、公共交通機関の活性化と維持・存続のための取組を実施「街頭啓発、企業訪問、チラシ・ポスター作成・配布（市内約4,000組へ回覧など）、市職員の利用促進等」

【実績等】各企業の利用状況を把握し直すとともに、市民に対して公共交通の安全な利用について啓発を進めることができた。



【今後の展開】今後も啓発手法に検討を加えながら、機会を捉えて利用促進啓発を継続していく。

島ヶ原地域でのデマンドバス実証運行

【概要】利用者が減少している行政バスの見直しを図るため、市内島ヶ原地域をモデル地区に選定し、令和5年8月からデマンドバスの実証運行を開始

【実績等】これまでの島ヶ原地域内の限られたエリアでのバス運行から、デマンドバスの導入ですべての地区に運行区域を広げ利便性の向上を図るとともに、廃止代替バスの補完路線として機能を拡充させることができた。

【実施結果】運行実績：67日、335便運行
平均利用者数：2.4人/便
（令和5年8月28日～令和6年9月27日）

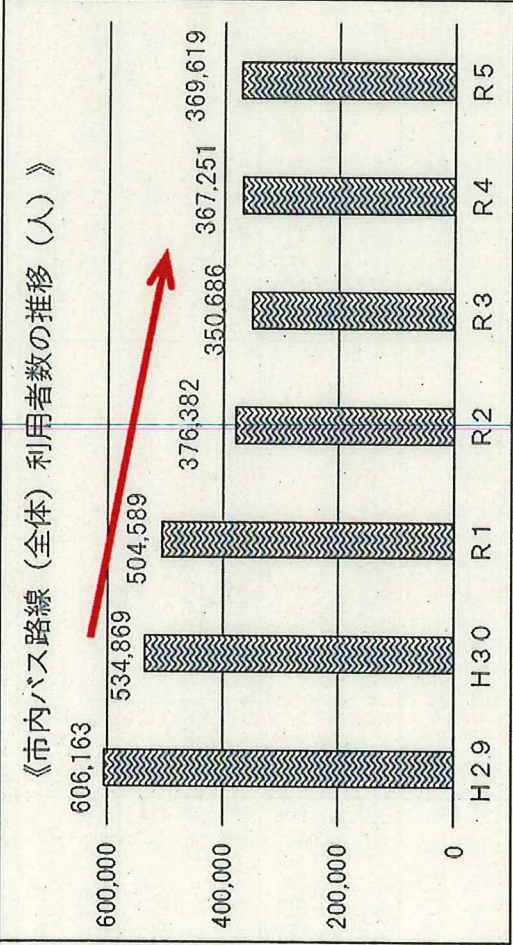


【考察】利用の極端に少ない便が一部見受けられる等、課題も出て来ているため、改善を加えながら検証を進める。

【今後の展開】検証を進めながら、市内他地域への導入を含め、市内の公共交通ネットワーク構築に資する手段を検討していく。

3.【Check】計画の目標の達成状況とその理由についての考察

評価指標	数値目標	実績	達成状況	課題・考察・今後の方針
市内の バス年間 利用者数	503千人 ※令和8年度 時点	369,619人	×未達成	【結果・課題】令和3年度から4年度にかけて、利用者数は増加し持ち直してきており、令和5年度は、令和4年度から少し増加しているが、目標値には届かず、引き続き地域のニーズに合った運行となっているかの検討が課題となっている。 【考察】新たな運行方式の導入等、これまでの手法の見直しが必要となっている。 【今後の方針】コロナ禍の影響等、今後の推移を見守るとともに、島ヶ原地区で運行を開始したデマンドバスの検証を進め、今後の施策に生かしていく。
平均乗車 密度	1.9人以上	・西山・島ヶ原線 0.9人 ・友生線 1.4人	×未達成	【結果・課題】未達成の指標もあるが、数値は悪化傾向から横ばい状況もしくは、やや改善された状況となっており、各種取り組みの効果は一定出ていると考える。一方で利用率は依然低く、さらなる改善が課題となっている。 【考察】沿線地域との連携等による有効な利用促進啓発が必要となっている。
収支率	34%以上	・西山・島ヶ原線 39.7% ・友生線 38.3%	○達成	【今後の方針】今後の推移を見守りながら、地域のニーズに合った改善策を検討するとともに、利用促進等の施策を進める。
乗客1人 当たり 市負担額	520円以下	・西山・島ヶ原線 1,529円 ・友生線 800円	×未達成	
地域公共 交通に対 する市民 の満足度	25% ※令和8年度 時点	24.3%	×未達成	【結果・課題】目標値を達成しておらず、公共交通利用者以外の満足度が低く、無関心層も一定存在することが他調査から明らかになっている。 【考察】引き続き利用ニーズや適切なサービス水準などを確認・検討すると共に、様々な市民層に働きかける利用促進啓発が必要となっている。 【今後の方針】公共交通の維持・存続を地域の重要な課題と捉えるよう、一層活動を展開していく。

計画目標の現在の到達点	今後の取組方針																
現状維持を目指していた市内バス交通の利用者数が大きく減少している  <table border="1"> <caption>《市内バス路線（全体）利用者数の推移（人）》</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>606,163</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>534,869</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>504,589</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>376,382</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>350,686</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>367,251</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>369,619</td> </tr> </tbody> </table>	年度	利用者数（人）	H29	606,163	H30	534,869	R1	504,589	R2	376,382	R3	350,686	R4	367,251	R5	369,619	・公共交通利用促進期間の取組や、伊賀線まつりといったイベントなどの機会を捉えて利用促進啓発を進める。 ・例年実施している伊賀鉄道通学利用者を対象とした定期券購入費助成事業に加え、他交通機関にも同事業を拡充した。今後も財源の確保を図りながら、幅広い助成の実施を検討する。
年度	利用者数（人）																
H29	606,163																
H30	534,869																
R1	504,589																
R2	376,382																
R3	350,686																
R4	367,251																
R5	369,619																
既存バス路線の改善を目的に運行の効率化を図ってきたが、収支率等、一定の改善はなされていると考える (西山・島ヶ原線、友生線)	今後も運行の効率化を図りながら、利便性の向上もあわせて考え、路線の活性化に努める。特に、令和5年8月から実証運行を開始したデマンドバスの検証を進め、地域のニーズに合ったネットワーク構築を検討する。																
地域公共交通に対する市民の満足度は目標値を未達成	公共交通利用者以外の満足度が低い傾向があり、学校・企業等へのモビリティマネジメント等を展開し、公共交通をかしこく使う方向へ誘導していく。																

年 度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
前々回	収支率改善による効率化を目指した結果、利便性が低下し利用者減少につながっていないか分析を進めることを期待する。	社会福祉協議会と連携を取り、アンケート実施の協力を得ながら、バス沿線の地域ニーズの把握を図った。	アンケート結果を活用しながら地域と協議を進め、地域ニーズに合った交通ネットワークの構築に努める。
	引き続き、地域の関係者との連携、協働を促進し、公共交通の維持に取り組むことを期待する。	沿線地域へ利用状況等の情報提供を行うとともに、意見交換や協議を個別の地域で行った。	今後とも関係する地域と連携、協働を促進し、公共交通の維持に取り組む。
	利用促進に向け、業種を越えた事業者の連携を図ることを期待する。	鉄道事業者のイベント開催時に、バス事業者も車両展示等による利用促進啓発を行った。	今後ともイベント等での協力や接続ダイヤやへの配慮等、利用促進に向けた取組を進める。
	通学定期券助成の伊賀鉄道以外の交通機関への拡充を期待する。	令和4年度に期間限定で、交通機関の限定が無い通学定期券助成を実施。	今後とも財源確保を図りながら、助成制度の拡充について検討を行う。
	輸送量が低迷している地域間幹線系統について、県や関係者と連携しての取組実施を期待する。	運行事業者、県、市により定期的に協議の機会を持ち、路線の維持存続に向け検討を行った。	地域のニーズに合ったネットワーク構築となるよう、路線の維持存続についての検討を継続する。
	輸送量が低迷している地域間幹線系統について、県や関係者と連携しての取組実施を期待する。	運行事業者、県、市により定期的に協議の機会を持ち、路線の維持存続に向け検討を行った。	地域のニーズに合ったネットワーク構築となるよう、路線の維持存続についての検討を継続する。
前回	通学定期券助成の伊賀鉄道以外の交通機関への拡充を期待する。	交通機関の限定が無い通学定期券助成を実施。	今後とも財源確保を図りながら、助成制度の拡充について検討を行う。
	実証運行を開始した島ヶ原地区のデマンド交通の利用状況や効果を検証・分析し、他の公共交通との乗り継ぎ利用も含め、持続可能な公共交通ネットワークの一翼を担うものとなることを期待する。	島ヶ原地域とともに、デマンド交通の利用状況や効果を検証・分析を行った。	検証を進めながら、市内他地域への導入を含め、市内の公共交通ネットワーク構築に資する手段を検討していく。

※前回：令和6年3月21日、前々回：令和5年3月10日

事業・目標値の進捗管理

- ・各事業について …… 毎年度進捗確認
- ・目標値について …… 計画の中間年（令和5年度）
及び最終年度（令和8年度）に確認

計画の評価スケジュール

- ・事業進捗の確認 …… 伊賀市地域公共交通活性化再生協議会にて確認。
- ・計画の中間評価 …… 計画の中間年（令和5年度）に、計画に掲げた目標値の現状確認を行った。

協議会の実施状況

【令和6年度】

- ・第1回協議会 5月31日
（主な議題）・令和5年度バス路線別実績及び評価について
・「島ヶ原ぐるり号」本格運行に向けた取り組みについて
- ・第2回協議会 8月30日
（主な議題）・「島ヶ原ぐるり号」の改編について
・伊賀市地域公共交通計画の変更について

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月 日

協議会名: 伊賀市地域公共交通活性化再生協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
【補助対象となる事業者 名等の名称を記載】	【系統名・幹線名・設備名・運行(幹)区間・整備 内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業に おいて、車両減価償却費等及び公有民営方式車 両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている 場合、離島航路に係る確保維持事業において離 島航路構造改善補助(調査費除く)の経費を除く。)】	【事業評価の評価対象期間 において、前回の事業評価 結果をどのよう生活交通 確保維持改善計画に反映さ せた上で事業を実施したか を記載】	A B C 評価 【計画に基づく事業が適切に実 施されたかを記載。計画どおり 実施されなかった場合には、理 由等を分析の上記載】	A B C 評価 【計画に位置付けられた定量的 な目標・効果が達成されたかを、 目標ごとに記載。目標・効果が 達成できなかった場合には、理 由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記 載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地 域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果 を生かした交通確保維持改善計画にどのように反映 させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載 すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその 旨記載
三重交通株式会社	友生線	・法定協議会で事業の進捗 管理を行いつながら、各施策 を進めた。 ・沿線地域へ利用状況等の 情報提供を行うとともに、意 見交換や協議を個別の地域 にて行った。 ・毎年、通年で実施している 伊賀鉄道の通学定期券購 入費助成事業に加え、伊賀 鉄道以外の公共交通通学 定期利用者を対象に、令和 6年4月～令和6年9月の 通学定期購入費の1/2を 助成した。 ・令和5年10月2日から12 月31日の3か月を「公共交 通利用促進期間」とし、公共 交通機関の活性化と維持・ 存続のため、市民・企業に 対して、ポスターやチラシを 作成し、企業への訪問や商 業施設等での街頭啓発など の取組を実施した。	A 【計画通り事業は適切に実施でき ている。】	B 【目標】 (1)平均乗車密度1.9人以上 (2)収支率34%以上 (3)乗客1人当たり市負担520 円以下 【結果】 (1)平均乗車密度1.4人 (2)収支率38% (3)乗客1人当たり市負担800 円 【考察】 収支率については、目標を達 成した。運行の効率化により、一 定の効果があがっていると考え る。 平均乗車密度及び乗客1人当 たり市負担額は目標に達しな かったものの、平均乗車密度 は、近年続いてきた減少傾向か ら増加・改善傾向に転じている。 効率化を図った成果は一定出 ており、今後も引き続き利用促 進啓発を図っていく必要があると 考える。	・公共交通利用促進期間の取組や、伊 賀線まつりといったイベントなどの機会 を捉えて利用促進啓発を進める。 ・例年実施している伊賀鉄道通学利用 者を対象とした定期券購入費助成事 業に加え、他交通機関にも同事業を拡 充した。今後も財源の確保を図りなが ら、幅広い助成の実施を検討する。 ・市内島ヶ原地域で運行を開始したデ マンドバスの検証を進めながら、地域 のニーズに合ったネットワーク構築に 資する手法の検討を行う。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
	西山・島ヶ原線	・法定協議会で事業の進捗管理を行いながら、各施策を進めた。 ・島ヶ原地域ともに、デマンド交通の利用状況や効果を検証・分析を行った。 ・毎年、通年で実施している伊賀鉄道通学定期券購入費助成事業に加え、伊賀鉄道以外の公共交通通学定期利用者を対象に、令和6年4月～令和6年9月分の通学定期購入費の1/2を助成した。 ・令和5年10月2日から12月31日の3か月を「公共交通利用促進期間」とし、公共交通機関の活性化と維持・存続のため、市民・企業に対して、ポスターやチラシを作成し、企業への訪問や商業施設等での街頭啓発などの取組を実施した。	A 計画通り事業は適切に実施できている。	【目標】 (1)平均乗車密度1.9人以上 (2)収支率34%以上 (3)乗客1人当たり市負担520円以下 【結果】 (1)平均乗車密度0.9人 (2)収支率39% (3)乗客1人当たり市負担1,529円 【考察】 収支率以外は目標を達成することができなかったが、どの項目も近年悪化が続いていた状況から、前年同様、横ばいの状況とすることができた。 効率化を図った成果は一定出ており、今後も引き続き利用促進啓発を図っていく必要があると考える。	・公共交通利用促進期間の取組や、伊賀線まつりといったイベントなどの機会を捉えて利用促進啓発を進める。 ・例年実施している伊賀鉄道通学利用者を対象とした定期券購入費助成事業に加え、他交通機関にも同事業を拡充した。今後も財源の確保を図りながら、幅広い助成の実施を検討する。 ・市内島ヶ原地域で運行を開始したデマンドバスの検証を進めながら、地域のニーズに合ったネットワーク構築に資する手法の検討を行う。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和7年1月 日

協議会名:	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	伊賀市地域公共交通計画において掲げられた基本的な方針、「市民・利用者の生活の質を高める地域公共交通ネットワークの形成」および「誰もが利用しやすく、使いたくなるような地域公共交通サービスの充実」に基づき、結節点である上野市駅を中心に、各支所管内の地域拠点や郊外エリアへバス路線を伸ばし、市内を網羅することによって、通勤、通学、買い物、通院等、様々な需要に応じ、市民の暮らしを支える交通網を構築していく。その中では、運行の効率化を図り、持続可能な交通網の構築を目指すとともに、定時定路線型以外の新たな運行形態の導入についても積極的に検討を進める。 また、上野市駅では地域間幹線や鉄道路線に接続し、市内他エリアのみならず隣接する名張市等、市外エリアへの通勤・通学需要にも応じた交通体系の構築を目指す。 全ての人の移動手段を確保し、沿線の勤務先や障がい者就労支援施設等へのアクセス確保も果たすため、フィーダー系統として友生線および西山・島ヶ原線の運行を進める。